九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

大学教育特性と就職・職業キャリアの関連性

吉本, 圭一
放送教育開発センター研究開発部助教授 | 日本労働研究機構共同研究員

https://hdl.handle.net/2324/18795

出版情報：大卒者の初期キャリア形成 ： 「大卒就職研究会」報告, 1995-03. 日本労働研究機構
バージョン：
権利関係：

第4章　大学教育特性と就職・職業キャリアの関連性

これまで第1章から第3章では、民間企業ホワイトカラーの就職先の産業・規模・職業や企業の雇用管理特性、事務系の初期キャリアパターン、技術系の初期キャリアパターンを明らかにしてきた。本章では、それがどの程度大学教育の諸特性と関連を持っているのか、特に文系－理系という大学教育の枠組みと事務系－技術系という企業内キャリアの対応関係に着目して検討していく。

第1章では大卒者の就職先の、特に民間企業における採用・初任配属・育成方針を比較した。その結果、企業の採用パターンに多様性があり、大卒者を大量に採用してそれぞれの部門内での経験を積ませる企業や、大卒者を少数採用して幹部候補として比較的幅広く移動させている企業などがあることが明らかになった。

第2章、第3章では、民間企業に就職したいわゆる「大卒ホワイトカラー」の職務経験を事務系・技術系それぞれについて分類し、職業キャリアの主要なパターンを抽出した。その際、事務系においては職務経験の幅広さに注目して、それがどの程度キャリアの深さに結びついているのかという視点を重視した。他方、技術系については、技術の用いられる段階あるいは領域、つまり研究・開発から生産・流通・サービスまでのプロセスに沿って、どの程度深く職務経験が蓄積されているのかという点を重視した。

本章の明らかにすべき課題は、これらのパターンが大学教育の特性とどれほど関連しているのか、つまり個々の学部固有の教育を受けた効用として、卒業者がどの程度特定の職業キャリアに集中し、あるいはどの程度多様なキャリアに分散しているのか、を見ていきたい。

こうした大卒者に関する企業の採用・雇用管理の多様化や初期キャリアの分化傾向は、一方で高等教育の大衆化と多様化に由来しているが、他方で経済社会における高等教育人材への需要変化、あるいはそうした人材供給への企業の対応変化を示唆するものでもある。特に、第3章での技術系キャリアにおいては、事務系職務との重複的なキャリアがあり、事務－技術という分類が必ずしも適切でない職務経験が見出された。文系＝事務系、理系＝技術系という枠組みは依然として基本であるが、高等教育の多様化が進む時代には、その枠組みの変動にも注目しておくことが重要であろう。

大学教育特性について、これまでの学歴社会論にかかわる先行研究をみると、学部などの専門分野特性にはほとんど関心をもたず、せいぜいコントロールのために特定学部のみを対象とするものが多かった。その結果として、あるいはそうした研究の思考回路そのものとして、学部の教育特性と職業的な活動との質的な関連を無意味なものとして、あるいは無関連なものと前提するきらいが

あった。このため、大学教育特性に関して、本報告書では、大学の歴史や階層的な地位・銘柄とともに、専攻分野の特性を重視しつつその比較を行っていく。

本章は、第1節で就職とキャリアに関連する多様な大学教育特性について検討する。第2節では、就職先の産業・職業などと大学教育との関連を、第3節では、第2章・第3章の分析をもとにして学部卒業後7～10年目までの一定期間就業した大卒者についての初期キャリアパターンと大学教育特性との関連を、それぞれ検討する。そして、第4節で、大学教育と職業キャリア形成との関連についての指標を作成し、各学部ごとの特定のキャリアパターンとの親近性を検討し、大学教育と職業キャリアとの対応－非対応の現実を要約的に表示することを試みる。

1. 大学教育の諸特性

本章での大学教育の諸特性を検討するための指標として、「学部類型」、「就職有利度」、および「個別大学・学部」を用いる。

1）学部類型

「学部類型」は本調査研究のサンプリングの基準属性であり、本報告書で共通に用いているものである。「学部」等の専攻分野を、人文系・法学系・経済学系・理学系・工学系・農学系・教員養成系・家政系の8類型に分類している。これは文部省学校基本調査で用いられる関係学科の分類に準じており、一部社会科学については法学系と経済学系を区別したものである。ここで「学部」等とは、学部単位よりも細分して個々の卒業者の専門分野を分類している。たとえば学部が文系的専攻と理系的な専攻、理学系と工学系という複数専攻から構成される場合、同じ学部卒業者でも別々の「学部類型」に分類されている。

なお、本章の第2節以下に関しては、ここで主として検討する民間就職男子が少ないため、教員養成系と家政系出身者を分析対象から外している。

2）就職有利度

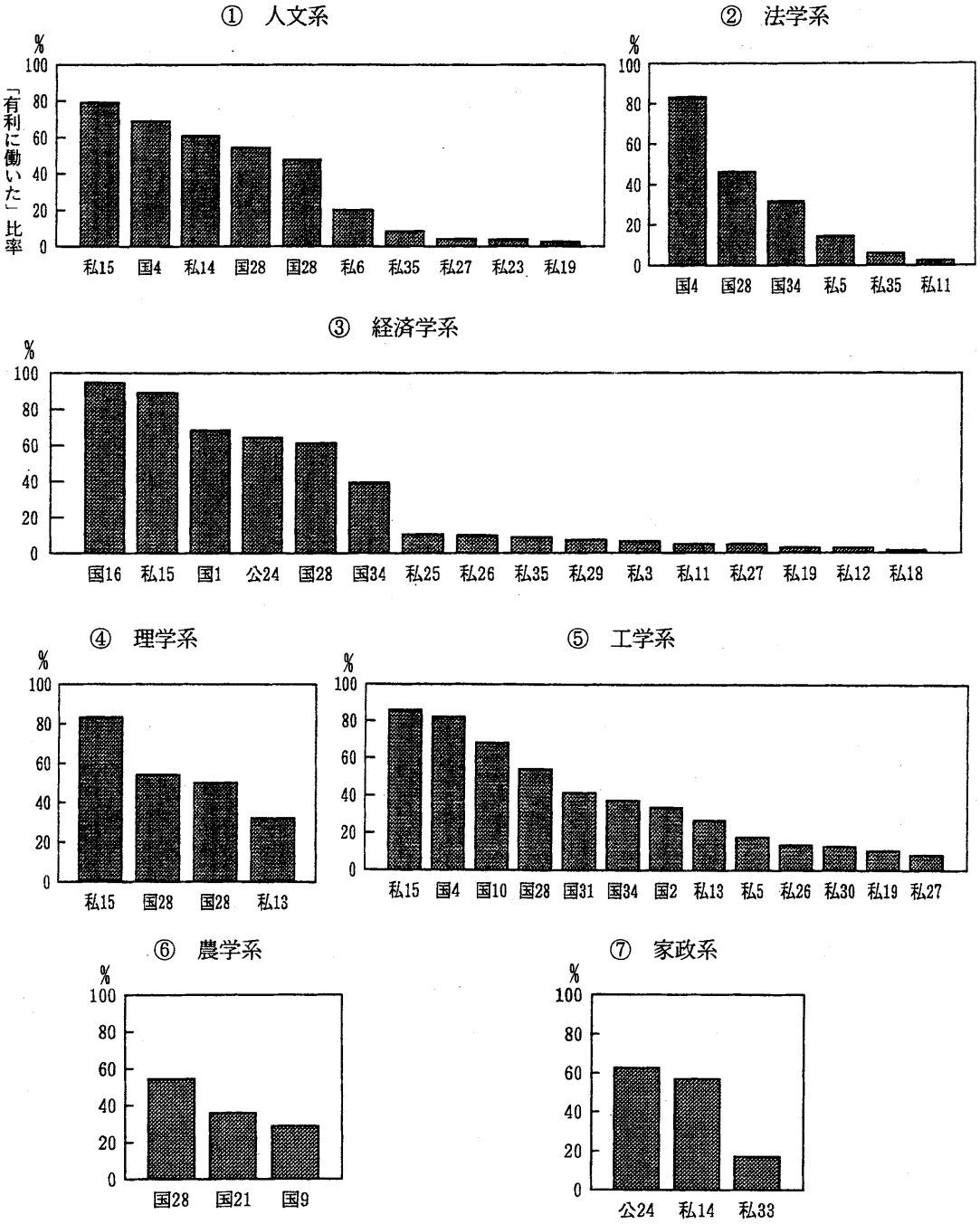
労働市場における就職の有利さは、就職時の経済環境や個々人の属性に応じて異なるが、それはまた大学教育のさまざまの側面とも関連しており、それを調査では6項目の質問で探ってみた。

すなわち、学部卒業段階で就職活動をした卒業者男女あわせて13,741人を対象として、「出身大学の名前」「大学での専門分野」「大学の就職紹介体制」「大学の所在地」「卒業生の存在」「自分の性別」の各項目について、それぞれ「有利に働いた」「無関係」「ハンディーになった」とい

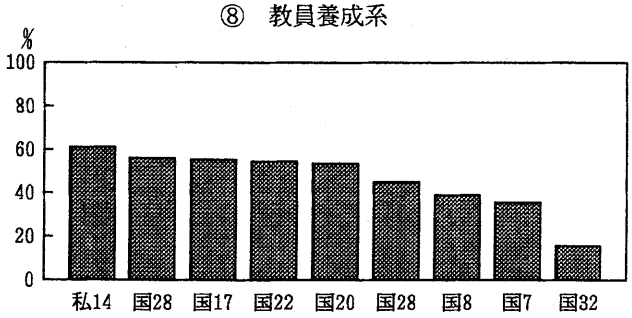
う3選択肢で回答をもらった。

「出身大学の名前」について、図Ⅰ－36に並べた通り、「有利に働いた」という回答は、国立大学11の経済学部における94.8%から私立大学18の商学部 1.6%まで、明瞭に大学間で異なっている。

図Ⅰ－36　「出身大学の名前」が「有利に働いた比率」



⑧　教員養成系



また、国立大学４の法学系の「有利度」83.2%から文学系学部の68.8%までなど、同じ大学の学部間でも「有利度」にある程度差異があるものの、大学単位での類似性も大きい。

他の項目についても簡単に傾向を指摘しておくと、「大学での専門分野」については、工学、理学で高く評価され、文系では人文系だけでなく経済系、法学系でも就職に際しての評価は低くなっている。「職業紹介の体制」についても、理系で高く、文系で低くなっており、文系の中では私立大学で高く、国立大学で低くなっている。「大学の所在地」については、全体で卒業者の87.8%までが無関係と回答しており、また大学・学部別にみても明確な傾向は読みとれない。さらに「卒業生の存在」については、「出身大学の名前」と傾向が類似している。

「性別」では、男子で「有利に働いた」とする者が23.3%に対して、女子ではそうした比率は少なく、「ハンディーになった」とする者が21.9%ある。男女いずれも、残りの大部分が「無関係」と回答している。

それでは、こうした大卒者の就職有利度はどのような構造を持っているのか、これらの項目を因子分析した。われわれは「就職有利度」が多様な次元を持つことを仮定していたが、結果的には、これら６指標は相互に相関が高く、表Ⅰ－26のような因子負荷量で１つの因子に要約されることがわかった。本来、大学の銘柄度と性別とは対応するものではないし、また専門分野や大学の所在地もそうした属性と関連しない。しかし、抽出された「就職有利度」の因子構造が示しているのは、いわゆる「大学の銘柄度」が高ければ、経済学部でも文学部でもそれぞれに「専門分野」の有利度が高くなり、男子であろうが女子であろうがそれぞれに性別が「有利に働く」などの傾向である。

すなわち、多様な大学教育を受けていた、さまざまの属性を持つ大卒者たちが、労働市場においては単一の「就職有利度」というような尺度で評価されて扱われており、しかもそれは専門分野によるよりも大学単位での評価の側面が強いということである。

分析においては、そうした「就職有利度」指標として、抽出された因子を用いることも可能であるが、以下では、指標の意味の明確さを重視して、因子寄与の高い「出身大学の名前」の質問項目

図表Ⅰ－26　「就職有利度」6指標の因子分析

	第1因子因子負荷量
卒業生の存在	0.601
出身大学の名前	0.572
大学での専門分野	0.372
大学の職業紹介体	0.366
大学の所在地	0.321
自分の性別	0.313

一つをもとに、「就職有利度」指標を作成した。

すなわち、図をもとに、「有利度1：大学の名前が有利に働いた＝80-100%」「有利度2：50-80%」「有利度3：10-50%」「有利度4：0-10%」の4段階の指標へ分類した。これが、「就職面から見た企業の大学・学部評価」である。具体的な大学・学部名を見ていくと、この指標が入試等での偏差値その他、大学の歴史・伝統などと高い相関を持つことは否定できない。けれども、本来的にはこの指標は、そうした諸々の評価も含めた大学教育の質や企業における卒業生の活躍に関する総合的な評価にあたるものであり、大卒労働市場での「有利度」、つまり今日の企業社会の期待する人材を輩出する度合いであるといえよう。

3）個別大学・学部

本研究は、企業社会における人材開発の理解をすすめるとともに、高等教育の社会・経済的な価値を検討するものである。この観点からすれば、個別機関の比較研究が不可欠となる。ただし、それはカリキュラムなどの大学教育の他の側面と関連させて検討する必要があり、また個々の高等教育機関のイニシアティブにおいて実施されることが適切であり[1]、本報告の段階では、そこまでの検討は不可能である。このため、本章では、個別大学名については記号化して初期キャリアとの関連を記述し、個別機関研究の可能性を示唆するにとどめておきたい。

個別大学・学部に関しては、「専攻分野」と同様に、具体の学部単位よりも細分化した分類となっている。つまり理工学部など、理学系と工学系という2つの「個別学部」として扱う。次節以下では、教員養成系と家政系、および女子大学を除く、合計で50の個別学部の男子卒業者の初期キャリアの特徴を検討する。

ただし、これだけの数の「個別大学学部」のキャリアの特徴を大学教育のそれぞれの個性と関連させて個性的に記述し把握することは困難であり、個別大学学部単位での特定の就職先やキャリア

パターンの分布などを指標化し、文系・理系それぞれの平均的な動向との差異について試行的、例示的に検討することとする。

2. 大卒男子の就職分野にみる大学教育特性との対応

1）初職と大学教育

① 業種と規模

学部卒・大学院卒で就職した男子を対象として、初職の動向がどのように大学教育特性と関連しているのか、業種、規模、職種のを組み合わせて比較してみよう。就職先の業種の構成は、表Ｉ－27のように、製造業が３分の１を占め、公務、卸小売業、金融・保険業がそれぞれ１割強となっている。

表Ｉ－27　大卒男子の学部卒業後の初職の業種と規模

%、（ ）実数

大学・学部類型		計	業種・規模													
			建設・製造			卸・小売業		金融・保険業		運輸通信	マスコミ	情報・ソフト		教育	公務	その他
			-999人	1000-4999人	5000人-	-999人	1000人-	-4999人	5000人-			-999人	1000人-			
文科系合計		100.0(6,086)	6.5	4.8	8.0	12.3	6.8	8.1	9.9	4.6	3.2	3.0	1.6	5.6	12.7	13.0
経済	有利度1	100.0(799)	0.4	4.5	17.0	0.6	8.6	6.3	39.2	5.9	3.3	0.5	0.8	0.5	4.0	8.5
	〃 2	100.0(760)	1.4	6.8	22.4	2.5	5.4	10.9	19.2	6.1	1.8	2.6	2.0	1.7	11.3	5.8
	〃 3	100.0(379)	11.6	7.7	1.6	22.2	10.3	15.0	2.9	3.4	2.9	3.7	2.4	1.8	6.1	8.4
	〃 4	100.0(2,026)	11.5	4.8	2.4	20.6	8.6	9.3	1.6	3.9	2.2	4.4	2.0	2.6	8.3	17.7
人文		100.0(974)	5.5	3.5	4.2	11.6	4.2	2.3	1.1	1.6	6.5	3.2	1.3	23.9	14.8	16.2
法学		100.0(1,148)	4.4	3.9	7.4	9.7	4.2	7.9	7.8	6.7	3.0	1.8	1.4	2.5	27.6	11.5
理科系合計		100.0(5,107)	17.0	14.0	24.7	1.3	0.7	0.8	1.2	5.1	0.0	5.3	3.8	5.7	10.2	10.2
工学	有利度1	100.0(641)	2.5	9.8	53.0	0.5	1.1	0.3	3.0	11.2	0.0	0.9	2.5	3.6	3.9	7.6
	〃 2	100.0(691)	7.2	12.4	43.6	0.1	0.1	0.7	1.3	7.1	0.0	5.9	6.9	2.9	4.1	7.5
	〃 3	100.0(2,030)	27.7	18.9	18.6	1.5	0.6	0.6	0.1	4.8	0.0	5.0	2.8	2.0	7.4	9.8
	〃 4	100.0(324)	39.2	17.9	10.5	2.8	0.9	0.6	0.0	2.5	0.0	5.9	2.5	0.6	6.2	10.5
理学		100.0(780)	3.2	8.2	22.8	0.4	0.9	1.2	3.2	4.1	0.0	11.9	8.3	20.6	6.2	9.0
農学		100.0(641)	13.4	9.4	4.5	3.1	0.9	1.2	0.8	0.8	0.0	1.7	0.5	6.9	38.7	18.1

（注）１．大学・学部類型「就職有利度」は、「大学名が就職時有利に動いた」への肯定率が80％＝有利度１、50～80％＝有利度２、10～50＝有利度３　10％未満＝有利度４。
２．理系調査票では「マスコミ」は産業の選択肢としてないため「その他」に入っている。

学部別の特色としては、文系学部で金融・保険業、卸・小売業、建設・製造業がそれぞれ2割弱と分散しているのに対して、理系学部では過半数が製造業へ就職している。特に工学系学部では、製造業就職者の比率は65.4%とほぼ3人に2人となっている。

文系学部の中で、法学系や経済系といった社会科学系では、「就職有利度」の高い学部ほど、より多くが金融・保険業、しかも 5,000人以上の従業員をもつ大企業へ多く就職し、「経済系・就職有利度1」出身者では39.2%に達している。また製造業に関しても、同じく「経済系・就職有利度1」では 5,000人以上の大企業への就職は、就職者全体の17.2%を占めており、この2つのタイプの就職先で6割近くになっている。

逆に就職有利度の低い経済学系の出身者、「経済系3」や「経済系4」ではその割合は5%に満たない。それらの卒業者は、大企業、中小企業を含めて、卸小売業へより多く就職し、また比較的規模の小さい製造業や金融・保険業へも進出している。

こうした傾向は、図表では省略しているが、法学系の学部間でも同様の傾向が認められる。また、人文系では教育・公務なども比率的に大きいが、民間においては比較的多様な分野に就職先が分散している。

すなわち、経済学系をはじめとする文系において、業種・規模特性でみた就職先の分布は、「就職有利度」の高い学部ほど特定の産業分野や大企業へ就職者が集中しており、「就職有利度」の低い学部ほど就職先が分散している。

逆にそれぞれの業種就職者の中での出身大学・学部構成でみると、「金融・保険業」では、就職者はほとんど経済系学部から集中的に採用され、しかも「経済系1」出身者が3割（彼らはサンプル全体の7%を占めるにすぎない）であり、その他の経済系を合わせて6割の就業者が同じ専門教育を受けた大卒者である。また卸小売業では、就職有利度の低い経済系出身者（サンプル全体の2割）が、採用者の6割近くを占めている。

理系学部においては、工学系で製造業へ集中し、理学系・農学系では製造業以外で比較的幅広く就職する傾向があり、特に農学系では公務員への就職も多くなっている。また、工学系の中で「就職有利度」別にみると、製造業就職率そのものにほとんど差異はないけれども、企業規模の点では明白に労働市場が層化されているように見える。

「工学系・就職有利度1」出身者は、従業員 5,000人以上の大規模製造業へ53.0%が就職（製造業就職者の中の82.0%）し、「工学系・就職有利度4」では、そうした大企業への就職者は10.5%（製造業就職者中の22.5%）に過ぎず、39.5%（製造業就職者中の58.5%）は 1,000人未満の企業である。つまり、製造業就職に関しては、大学教育特性に応じて、対応する特定企業タイプへ就職者が集中している。また、製造業以外の就職としては、「工学系1」の学部で、運輸・通信が11.2

%とまとまった就職先があり、ほかには就職先の分散傾向が見られないのに対して、「就職有利度」の低い学部出身者ほど、情報・ソフトウエア産業や卸・小売業、公務など多様な分野へ進出していることが読みとれる。

なお、「工学系２」は、他の工学系学部よりも抜きん出て情報ソフトウエア産業への就職者を多く出しているが、それはこの類型が１学部のみから構成され、それが情報系の新しい分野名称を持っていることを反映したものたであろう。

産業の側からみると、情報処理・ソフトウエア産業では、経済系と工学系のそれぞれ就職有利度の低い学部出身者で半数近く採用しており、理学系からも２割の採用者がある。製造業の工学系からの集中的な技術者採用よりも、幅広い専門分野からの採用形態をとっていることがわかる。

② 業種と職種

職種別に見ると、表Ｉ－28の通り、文系の場合、文系では事務職と営業職でそれぞれ４割弱を占めているが、経済学系での「就職有利度」による差異に注目すると、「就職有利度」が高い学部ほどより事務職就職が多く、「経済系１」出身者では62.7%までが事務職である。他方「就職有利度」

表Ｉ－28　大卒男子の学部卒業後の初職の職種

%（　）実数

大学・学部類型		計	職種				
			専門職	技術職	事務職	営業職	その他
文科系合計		100.0(5,971)	9.2	6.0	37.6	39.8	7.5
経済	有利度１	100.0(　788)	4.6	2.7	62.7	26.5	3.6
	〃　２	100.0(　755)	4.2	6.1	53.6	33.2	2.8
	〃　３	100.0(　374)	4.0	7.8	23.5	60.2	4.5
	〃　４	100.0(1,991)	4.9	7.8	24.3	53.0	9.9
人文		100.0(　936)	32.7	6.2	20.9	30.8	9.4
法学		100.0(1,127)	5.5	4.1	51.5	30.7	8.3
理科系合計		100.0(4,983)	8.5	71.1	7.3	6.7	6.4
工学	有利度１	100.0(　615)	5.0	81.6	4.4	4.2	4.7
	〃　２	100.0(　679)	5.7	82.6	4.6	3.2	3.8
	〃　３	100.0(1,992)	3.3	77.3	5.1	7.0	7.3
	〃　４	100.0(　322)	4.3	69.3	6.5	9.0	10.9
理学		100.0(　747)	25.2	58.1	7.2	5.4	4.1
農学		100.0(　628)	13.4	45.5	20.2	12.4	8.4

（注）１．職業が不明・無回答の場合には対象から除外している。

が低い学部出身者では、より営業職として就職する場合が多く、また文系出身でありながら技術職就職という比率が一定比率ある。

理系では、工学部において「就職有利度」が高いほど技術職就職に集中し、低いほど事務・営業・その他など幅広く分散して進出している。

これを、さらに業種と組み合わせてみたものが表Ⅰ－29である。さまざまの業種で、それぞれ事務および営業系の職種に多く就職している。経済系学部について「就職有利度」による差異をみると、特に製造業の事務職と営業職に就職する比率が代替的である。また、「就職有利度」の低い学部出身者が多様な職種に分散して就職しているが、技術職として就職する場合には製造業よりも、むしろ情報・ソフトウェア業で多いことが読みとれる。

理系の中では、「就職有利度」が最も高い、伝統のある工学部では、他の学部よりも製造業就職が多く、しかも製造業の中でもほとんどが技術職へ集中的に就職している。逆に「就職有利度」の

表Ⅰ－29　大卒男子の学部卒業後の初職の業種・職種

%、（　）実数

大学・学部類型		計	業種・職種								
			製造業			情報・ソフトウエア		卸小売・金融・サービス		教育・公務	
			技術	営業等	事務	技術	事務等	技術	事務等	専門	事務技術等
文科系合計		100.0(5,503)	1.1	11.4	8.5	3.7	1.4	1.1	53.4	6.9	12.5
経済	有利度1	100.0(715)	1.3	6.3	16.8	0.8	0.3	0.7	69.1	0.7	4.1
	〃 2	100.0(695)	2.0	14.8	16.3	3.9	1.2	0.7	47.2	2.6	11.4
	〃 3	100.0(351)	1.1	17.9	3.1	4.6	2.0	2.0	61.0	2.6	5.7
	〃 4	100.0(866)	1.3	13.6	5.1	5.4	1.6	1.1	60.6	2.9	8.5
人文		100.0(857)	0.8	9.8	10.6	3.4	1.6	1.2	37.7	29.8	11.4
法学		100.0(1,019)	0.4	7.9	3.9	2.4	1.3	1.3	43.9	3.6	30.0
理科系合計		100.0(4,724)	50.3	7.5	2.2	8.9	1.0	5.5	8.5	6.1	10.1
工学	有利度1	100.0(545)	71.9	3.1	1.3	3.3	0.7	4.4	8.6	2.4	4.2
	〃 2	100.0(632)	61.9	4.9	2.1	13.0	0.9	5.4	4.6	2.7	4.6
	〃 3	100.0(895)	58.6	8.4	2.6	7.3	0.9	6.1	6.4	2.0	7.6
	〃 4	100.0(314)	51.6	14.6	3.5	8.3	0.3	5.4	9.2	0.6	6.4
理学		100.0(715)	31.3	4.8	1.5	19.9	2.2	5.0	8.8	21.8	4.6
農学		100.0(623)	15.7	10.6	1.8	1.9	0.3	5.5	18.0	9.8	36.4

低い、比較的新しい工学部出身者は、同じく製造業に就職しても技術職以外に配属されて就職している比率が高くなっている。

すなわち、大学教育における文系・理系の区分、職業の場における事務系・技術系の区分とが今日一対一には対応しておらず、とりわけ情報・ソフトウエア産業が、文系＝事務、理系＝技術という枠組みを壊すことに寄与していることを示唆している。

3. 大卒７～10年目のキャリアパターンと大学教育

さて、第２章・第３章では民間企業の大卒ホワイトカラーの就職７年～10年目までの職業キャリアのパターン化を試みた。その結果、第２章では事務系職務のみの経験者について、第３章では何らかの技術系職務経験者について、それぞれ定着－離職という分類軸を加えて、それぞれ固有の方法で初期キャリアのパターン化を行った。本節では、それらの分析を踏まえて、３通りの側面から初期キャリアパターンを検討し、それと大学教育特性との対応関係に注目していきたい。検討するのは、１）第２章・３章の民間事務系、技術系キャリアパターン、２）民間および公務員・教員を含めたキャリアパターン、３）職務分類のみによる職務経験パターンである。

本節でのサンプルは、学部卒業後７年目（1986年卒）から10年目（1983年卒）までの対象者に限定する。これは、就職当初の配属等よりも、一定の期間を経た中での職務経験において初期キャリアの共通性や大学教育との関わりを理解しようと考えるためであり、その期間をここでは仮に学部卒業後７年目から10年目までとしておく。

１）民間事務系・技術系キャリアパターン

事務系キャリアパターン（第２章で類型化）と、大学教育特性との関連をみると、表Ｉ－30のように、事務系キャリアの経験率が文系出身者で多いのは当然としても、理系での事務系キャリア（この場合に事務系職務のみを経験している）の比率も注目に値する。

経済系では、転職者が少なく、事務系でも複数の職務を経験していることが多い。特に、営業など第一線と総務・企画などの後方部門とをともに経験するような「事務系職務複数経験１」といった幅広いキャリアを経験する比率が、他の専攻分野出身者よりも多く、とくに就職有利度の高い「経済系１」でそうした比率が、20％をこえている。「新３Ｋ」と呼ばれるような企画・広報・国際や総務・人事などの後方的部門と、現場の営業部門という質の異なる両方の部門の職務をともに経験しているような場合、典型的な幅ひろい事務系ジェネラリスト・キャリアという可能性が高い。すでに初期キャリア段階で、こうした「幅広いキャリア」と特定の大学教育特性との対応があるこ

表Ⅰ－30　事務系キャリアと大学教育

大学・学部類型		合　計	定着					転　職
			事務複数1	事務複数2	事務単一	周　辺	他の事務系	
文系合計		100.0(1,462)	10.7	28.3	30.6	3.4	1.2	25.8
経済	有利度1	100.0(290)	20.3	40.0	29.0	2.1	1.4	7.2
	有利度2	100.0(215)	13.5	38.6	38.1	1.9	0.9	7.0
	有利度3	100.0(93)	9.7	14.0	40.9	2.2	1.1	32.3
	有利度4	100.0(506)	4.5	22.7	30.2	4.7	0.4	37.4
人　文		100.0(106)	12.3	10.4	22.6	4.7	3.8	46.2
法　学		100.0(252)	9.1	30.2	26.6	3.6	1.6	29.0
理系合計		100.0(142)	4.2	19.0	43.7	9.2	4.2	19.7
工学	有利度1	100.0(10)	20.0	0.0	50.0	20.0	0.0	10.0
	有利度2	100.0(10)	0.0	30.0	50.0	0.0	10.0	0.0
	有利度3	100.0(55)	0.0	14.5	47.3	12.7	5.5	20.0
	有利度4	100.0(14)	14.3	7.1	42.9	0.0	7.1	28.6
理　学		100.0(17)	5.9	29.4	58.8	5.9	0.0	0.0
農　学		100.0(36)	0.0	27.8	27.8	8.3	2.8	33.3

（注）1．事務系キャリアパターンは、第2章の枠組みによる。

とがわかる。同じく経済系でも、「経済系3」「経済系4」出身者では、事務系キャリアの中でも転職者が3割以上を占め、また定着している場合でも「事務単一職務経験」キャリアが多くなっている。

技術系キャリアパターン（第3章で類型化）については、表Ⅰ－31に示される通り、技術系キャリア比率が、理系だけでなく文系でも多くなっている。技術系キャリアには、分析上ひとつでも技術系職務を経験している者を含んでいるためでもあるが、ともあれこうした文系での技術系キャリア経験者が「経済系4」や「人文系」で多くなっていることに注目しておくべきであろう。

さて、技術系キャリアの内訳をみると、「工学系1」の出身者では、ほぼ半数が「開発」または「研究」キャリアを辿っているのに対して、「工学3」では4分の1、「工学4」では10分の1の比率となっている。逆に、「工学系3」「工学系4」では、技術系職務と事務的職務との混合型のキャリア、周辺的キャリアなども一定数あり、こうした学部卒業者のキャリアが多様に分散していることがわかる。転職者比率は、全体で22.7%であるが、「工学系1」「工学系2」ではそれぞれ

14.6%、11.2%であるのに対して、「工学系３」で４分の１、「工学系４」で半数近くに達している。

表Ｉ－31　技術系キャリアと大学教育特性

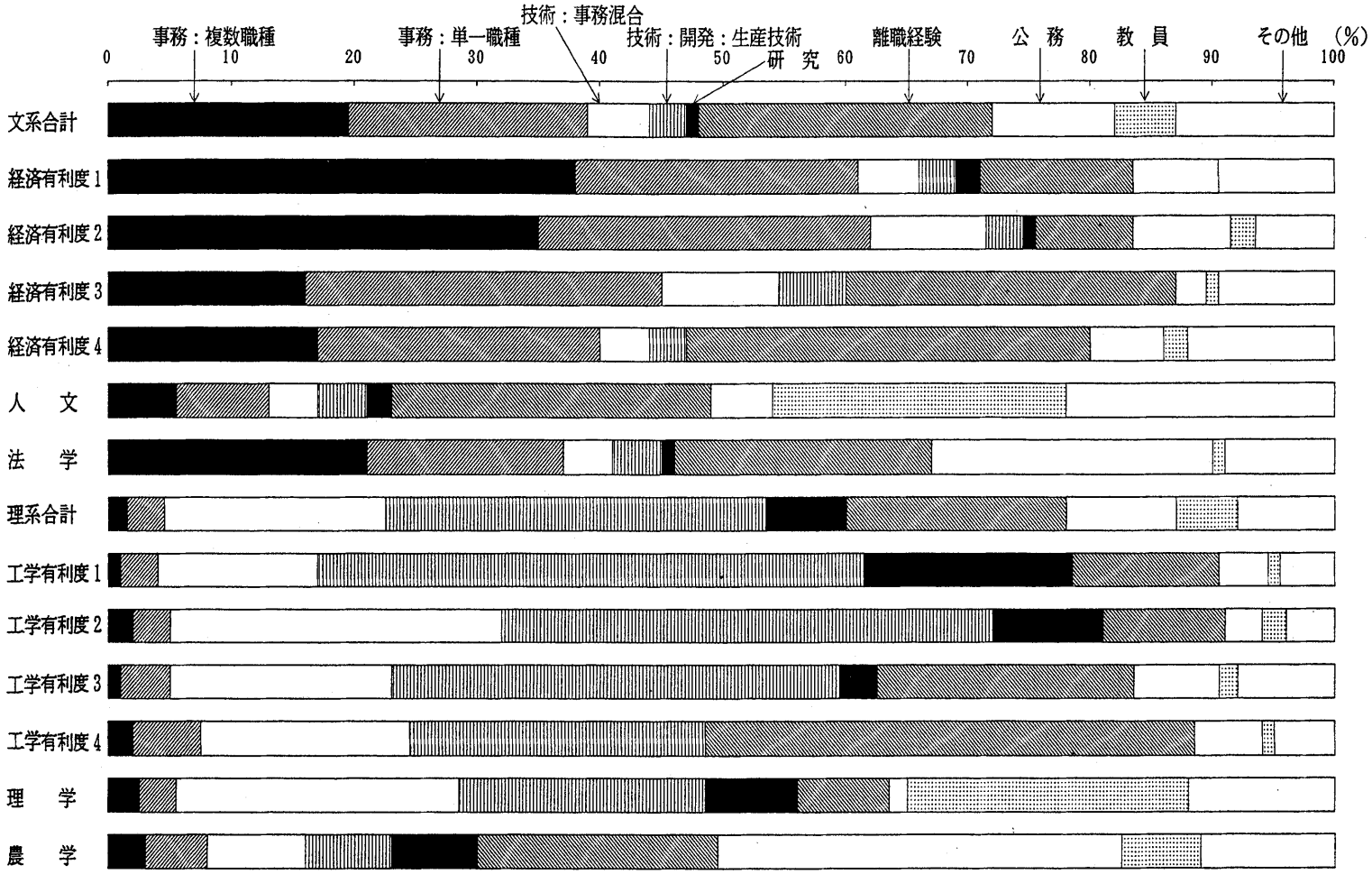
大学・学部類型		合　計	定着							転　職
			開　発	研　究	生産技術	技術優位の混合	事務優位の混合	周　辺	その他	
理系合計		100.0(1,601)	21.9	9.1	13.1	9.6	15.4	7.7	0.6	22.7
工学	有利度１	100.0(280)	30.0	19.3	15.7	6.4	8.9	4.6	0.4	14.6
	有利度２	100.0(250)	29.2	10.0	14.4	8.8	22.4	3.6	0.4	11.2
	有利度３	100.0(676)	21.3	3.3	14.6	11.7	11.8	10.7	0.3	26.3
	有利度４	100.0(99)	11.1	0.0	8.1	10.1	12.1	12.1	0.0	46.5
理　学		100.0(182)	17.0	13.2	9.3	6.0	33.5	5.5	2.2	13.2
農　学		100.0(114)	7.0	18.4	4.4	11.4	10.5	6.1	1.8	40.4
文系合計		100.0(485)	2.3	3.9	1.0	4.3	26.6	6.0	9.9	46.0
経済	有利度１	100.0(81)	1.2	11.1	0.0	2.5	42.0	0.0	18.5	24.7
	有利度２	100.0(51)	5.9	5.9	0.0	5.9	49.0	2.0	11.8	19.6
	有利度３	100.0(35)	5.7	0.0	0.0	14.3	22.9	5.7	11.4	40.0
	有利度４	100.0(151)	2.6	0.0	2.0	2.6	23.2	11.3	3.3	55.0
人　文		100.0(102)	1.0	5.9	0.0	3.9	12.7	3.9	9.8	62.7
法　学		100.0(65)	0.0	1.5	3.1	4.6	21.5	7.7	12.3	49.2

（注）１．技術系キャリアパターンは、第３章の枠組みによる。

２）大卒キャリアと大学教育特性との対応

次に上述の事務系・技術系、および公務員や教員として初職を開始した者を合わせて、それぞれの学部の卒業者の職業的活動範囲に関するパターンをみたものが、図Ｉ－37である。これまでの要約になるが、文系・理系の学部と、事務系・技術系・教員・公務のパターンとの関連をみると、文系学部と事務系キャリア、理系学部と技術系・研究系キャリアとが対応し、公務と教員は人文系、法学系、理学系、農学系に一定比率で分布している。また、文系学部出身で技術系キャリア、理系学部出身で事務系キャリアの経験者がそれぞれ一定数ある。そして、民間での事務系・技術系キャリアそれぞれに「就職有利度」との関連が見られる。同時に、文系と技術系キャリア、理系と事務系キャリアという結びつきも一定範囲で見ることができる。

図Ⅰ－37　男子大卒後７～10年目の職業キャリアパターンと大学教育



3）職務経験パターンと大学教育特性との対応

文系から技術系的職務、理系から事務系的職務を経験する場合を明らかにするために、表Ｉ－32では、異動を考慮せず、職務経験のみ（大卒７～10年目）の組み合わせをみた。

表Ｉ－32　大卒男子の学部卒業後７～10年目までの職務経験

％（　）実数

大学・学部類型		計	職務経験							
		類型	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
		専門	○	×	×	×	×	×	×	
		技術		○	○	○	×	×	×	
		営業		×	○	×	○	○	×	
		事務		×		○	×	○	○	
		周辺	×	×	×	×	×	×	×	○
文科系合計		100.0(2,615)	13.5	3.5	5.5	2.4	17.5	24.5	19.1	10.8
経済	有利度 1	100.0(　421)	11.4	1.9	6.4	2.4	13.5	36.8	23.0	2.6
	〃　2	100.0(　318)	7.5	3.8	3.8	4.1	20.8	28.0	27.4	3.5
	〃　3	100.0(　153)	7.8	5.9	10.5	1.3	34.6	22.2	8.5	7.8
	〃　4	100.0(　811)	7.2	4.2	6.0	1.7	24.2	26.4	12.9	15.0
人文		100.0(　430)	46.7	2.6	5.3	1.9	5.6	10.7	9.8	14.2
法学		100.0(　482)	2.1	3.7	3.7	3.3	12.9	21.4	32.4	13.7
理科系合計		100.0(2,217)	19.9	43.8	7.7	9.1	2.8	1.3	2.9	11.3
工学	有利度 1	100.0(　318)	24.2	51.6	5.3	7.9	1.6	0.9	1.3	6.6
	〃　2	100.0(　287)	15.7	60.6	6.6	8.7	1.7	0.7	1.0	3.8
	〃　3	100.0(　875)	8.7	49.5	8.5	10.3	3.4	1.0	1.7	15.8
	〃　4	100.0(　127)	3.9	38.6	11.0	10.2	5.5	1.6	2.4	25.2
理学		100.0(　312)	43.3	31.7	7.1	4.5	2.2	0.6	2.9	6.4
農学		100.0(　298)	34.6	17.1	8.1	11.4	2.7	3.4	10.4	9.4

（注）１．職業経験類型は、５つの職務群において学部卒業後の有無を類型化した。
２．各職務群は、具体的には下表の通りである。

専門	教員、　研究職、その他の専門職
技術	開発・設計、生産技術、情報処理、サービスエンジニア、その他の技術職
営業	営業（法人相手）・セールスエンジニア、営業（個人相手）、店頭販売
事務	経理・財務、人事・総務、教育・研修、企画・調査・広報、 工程・資材管理、事務補助・一般職、その他の事務職
周辺	保安・サービス職、運輸・通信の職業、製造の職業・技能職、その他

３．職務「○」は、その職務群のいずれかの職務を経験している。
職務「×」は、その職務群のいずれかの職務も経験していない。
職務「　」（空白）は、その職務経験の有無を類型化に使用していない。
４．無回答のため類型不能の者が各学部にそれぞれ２％弱あるが、表示はしない。

文系でみると、「事務系の職務」のみ経験している者（表の⑦）は法学系および、経済系の「就職有利度１」「就職有利度２」のグループで多く、「営業系職務」のみを経験する者（⑤）はその逆である。また「営業系職務」と「事務系職務」とを大卒10年目までにともに経験している者（⑥）も「経済系」の卒業者で多くなっている。

文系出身者の技術系職務の経験（②③④）も就職時点と比較して相当に増加しており、ほぼ１割は、情報処理・その他の技術的職務を経験している。しかも、この点は、経済学系学部においても「就職有利度」による差異はみられず、大学教育特性よりも就職後の訓練や雇用管理に由来しているのであろう。

理系についても、職務経験に大学教育との関連が読みとれる。すなわち「就職有利度」の高い工学部ほど、より研究職など専門的な職務を経験（①）し、そうでない場合でも技術的職務のみを経験する卒業者が多く、研究や開発・設計等の部門でキャリアをじっくり深めている（②）。これが理工系の就職とキャリアの伝統的イメージである。

これに対して、中堅や歴史の浅く「就職有利度」の低い工学系学部では、技術的職務をいずれかの時期にほとんどが経験してはいるものの、学部を卒業して７年以上の間に営業や事務の職務も合わせて経験（③④）したり、運輸などその他の非ホワイトカラー的職務を経験（⑧）する場合もある。技術的職務に選択肢として入れてあるサービスエンジニアそのものも、職務内容的には事務系的要素を含んでおり、技術的職業キャリアの中でこうした個々の職務まで考慮すると、非伝統的な理工系学部出身者ほど、技術と事務の融合的な職務を経験するキャリアをたどる傾向が顕著であることがわかる。

なお、大卒後７年以上にわたってまったく技術系の仕事を経験せずに事務・営業の仕事だけを経験している理系出身者もあるが、工学部出身者ではこの比率は必ずしも高くない。

また、理学・農学では教育・研究などの専門的職務経験者が多く、また農学では事務系の職務のみを経験する比率も高くなっており、幅広い職務経験のパターンが読みとれる。

4. 大学教育と職業キャリアの関連

1）教育－キャリア関連度の指標化

大学教育と卒業者の就職や初期キャリアの関連をどのように評価するのか、その基準は自明ではない。大企業就職とか高所得といった社会経済的評価、また仕事で用いる知識・技術と大学教育との関連など主観的な評価もあろう。そうした評価では、評価尺度は比較的単純であり、一般に所得が高いほど、また知識技術が大学教育と関連性が高いほど望ましいと仮定することができる。しか

し、具体的な産業や職業と専門分野との関係を評価することはさほど容易ではない。工学部出身者が製造業に多く就職することと、他の産業に多く就職することとを比較した場合、それぞれの大学教育に関するミッションを設定しなければ、どちらがより望ましいかといった評価をすることはできない。

つまり、大学教育は、医学部等の一部を除けば、専門学校などのように狭い範囲の産業・職業への人材養成を必ずしも意図していないため、そうした進路動向をみて、何らかの評価・診断をすることは容易ではない。

とはいえ、特定の進路やキャリアとの関連が強いか弱いかといった傾向を指標化し、さまざまの大学教育を相対的に位置づけることは可能であり、それによって個々の大学・学部が卒業生に幅広い職業分野での活躍の可能性を提供しているのか、それとも特定の分野での活躍へ向けて卒業者を送り出しているのか、その人材育成タイプを検討する材料を提供することはできる。

とくに、文系と理系という専門分野の枠組みが、企業社会において重要性を減じるという指摘もあり、また大学においても、多様な学際領域の発達が見られる。

そこで、就職から初期キャリア形成までの各段階における大学教育との関連について、「文系度」「理系度」という分布特性度の指標を作成した。これらは、下の式のとおり、いわゆる「分布の適合度」に相当し、カイ自乗値をもとにして算出されている。この３つの指標の差は、理論度数ないし期待値として用いる分布の違いによるものであり、「文系度」は文系の分布の平均を、「理系度」は理系の平均を、理論度数として仮定した結果である。

分布特性度＝　$\Sigma_i\ ((R_i - E_i)^2 / E_i)$　　R_i：カテゴリーiの観察度数

E_i：カテゴリーiの理論度数

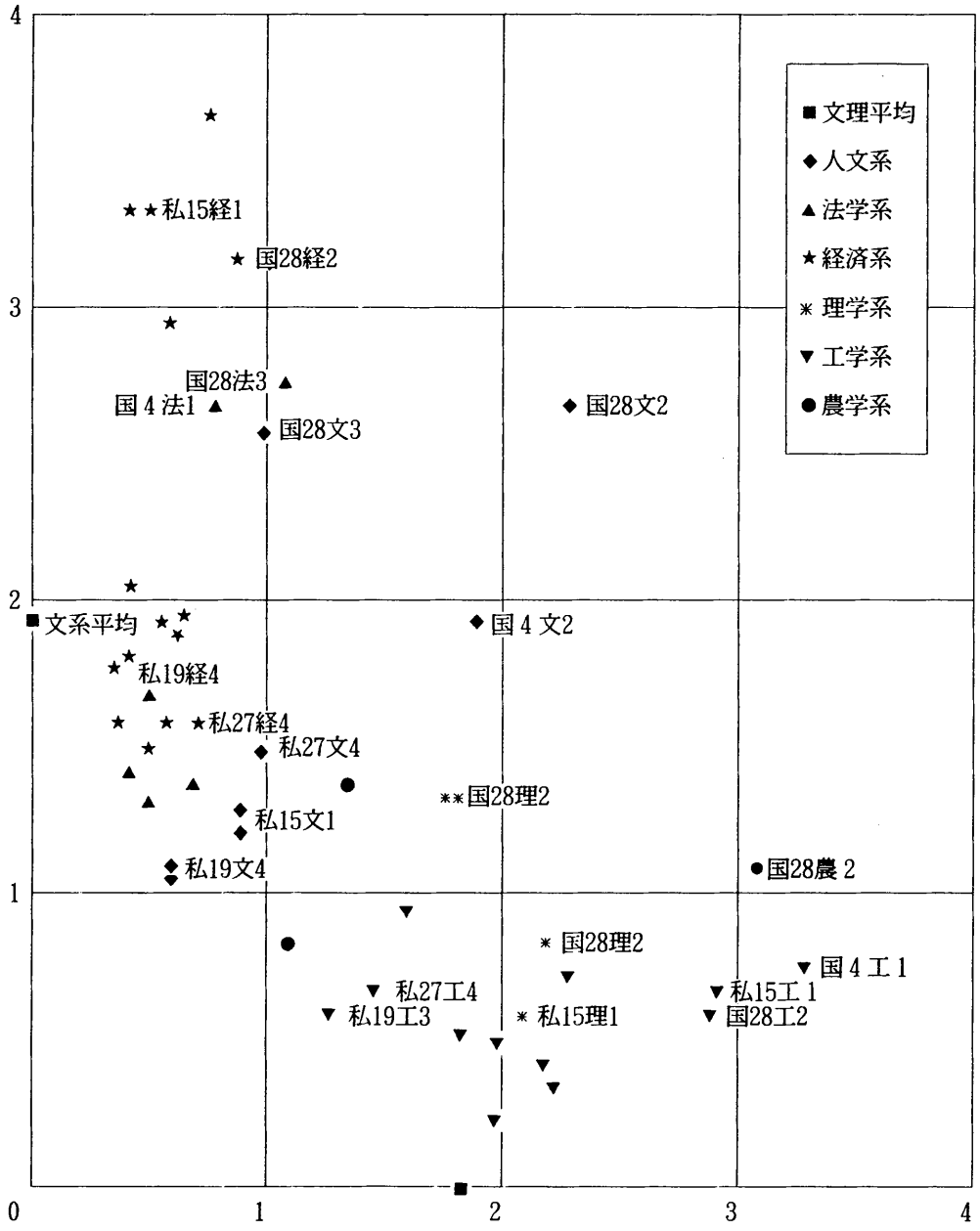
これをもとに、各大学の就職動向の分布がどの程度「文系」の平均的な分布に近いのか、また、どの程度「理系」の分布に近いのかを知ることができる。

２）初期キャリアにみる大学教育との関連度

大学学部を卒業して７～10年目の大卒男子が初期キャリアをどのように形成したのか、表Ｉ－32の初期キャリア分類をもとに学部ごとの特性を比較してみよう。図Ｉ－38は、「文科系度」「理科系度」によって各学部の初期キャリア分布を比較してみた。プロットの記号は学部類型であり、それに複数学部が対象となっている大学学部について要約的なラベルを付した。

主な傾向として、経済系学部では文系の平均分布に近く、工学系学部では理系平均分布に近い。

図Ⅰ－38　大学学部別の職業キャリア分布特性



文系キャリア平均分布からの距離

これに対して、農学系は両者の分布から少しずつ距離があり、人文系学部では文系とも理系とも異なるキャリア分布がみられる場合があり個々の大学によるばらつきが大きい。

個々の大学についてみると、「国立４」「私立15」「国立28」では、プロットされた学部間での距離が大きく、学部ごとのキャリア分布がそれぞれ固有であることを示している。これに対して、「私立19」の人文系学部と工学系学部、「私立27」の人文系学部と経済系学部などは、こうした分布尺度で見る限りキャリア分布の類似性が高いことが分かる。

こうした傾向を、「就職有利度」と関連させてみると、「就職有利度」の高い大学では、個々の学部の職業キャリア分布がそれぞれにユニークであるのに対して、「就職有利度」の低い大学では、学部間のキャリア分布特性に類似性が大きく、文系学部からの技術系キャリアや理系学部からの事務系キャリアなの相互浸透どがこうした大学卒業者に多く見られることがわかる。

ところで、このことは、この原因がいかなる構造に由来し、また、将来、キャリア分布特性がこれらの学部間で分化・個性化していくのかどうかといった理論的な問題を提起するとともに、それと関連して、現状での教育の実践的課題を論じる材料となるだろう。つまり、学部間のキャリアの差異が少ないことを前提とすれば、学部間で共通の教育をより多く提供するという対応もあれば、将来的に個々の学部独自の職業的な活動領域を開拓するために、他の学部とは異質の教育を多く提供するということも可能であろう。もとより本章はこれ以上それらに応えようもないが、「教育と職業キャリア」に関する双方向的な課題を指摘することができるのではないだろうか。

5. 「文・理」－「事務・技術」枠組みとその展開

大卒者の職業キャリアをパターン化し、それらと大学教育との関連を検討してきた。その結果は以下のようにまとめられる。

①民間就職先の業種・規模・職種をみると、大学の選抜性に関わる「就職有利度」によって、その分布は大きく異なっている。文系学部では、経済学系の「就職有利度」の高い学部において、金融・保険業や製造業の超大規模企業へ最も多くの就職者が集中しており、他の文系学部や「就職有利度」の低い学部では、卸・小売業なども含めて進路が分散している。理系学部においても、工学系の「就職有利度」の高い学部で製造業・大企業・技術職に就職者が集中しているのに対して、他の学部、「就職有利度」の低い学部では製造業の非技術職就職や情報・ソフトウエア業なども含めて進路が分散している。

②初期キャリアパターンにおいて、離転職といった移動および職務経験のいずれをみても、「就職有利度」との関連性は強い。文系では、経済学系の「就職有利度」の高い学部では、民間大企業

で、企画－営業といった異なる領域を含む幅広い事務系職務を経験するようなパターンを、卒業生の多くが共通して辿っている。これに対して、人文系学部や「就職有利度」の低い学部では、そうしたキャリアと事務の単一職務経験、離職経験、教員や公務員など、キャリアパターンは多様化・分散している。他方、理系では工学系の「就職有利度」の高い学部において、多くが共通して7年以上研究や開発の職務だけに深く携わっているのに対して、他の学部や「就職有利度」の低い学部ではそうしたキャリアと営業職務経験、離職経験など卒業者のキャリアの範囲は広く分散している。

③就職時および、就職7年目以後の初期キャリアのいずれにおいても、大学教育の文－理と職業における事務－技術との非対応の部分が見られる。特に、文系・理系の「就職有利度」の低い学部の職業キャリアには、就職先としての情報・ソフトウエア業や、職種としての事務系・技術系職務を両方経験するパターンなどにおいて、文理という枠をこえて比較的近似する傾向が指摘できる。逆に情報・ソフトウエア業は、文理をこえて幅広い専門分野から大卒者を集めており、出身大学・学部の多様化がみられる。

以上のように、第1部での検討の結果、大学教育と職業キャリアの対応関係の多様化傾向に関して検討しようとすれば、就職だけでなく職業キャリアをみることの重要性が明らかになった。次にくる疑問は、こうした進路の多様化がみられる学部の場合、それは次第に特定の進路・キャリア領域へと収斂するまでの過渡的な問題であるか、それとも進路多様化傾向は今後とも進んでいくのだろうか。

この問題をかんがえるためには、ここでみられた現象をどのようなモデルで理解するのかが重要である。われわれは、現代的な仮説として、「学歴主義」モデルと「情報化」モデルとの2つの側面を指摘できるのではないだろうか。

一方で、以上の知見は、従来通りの「学歴主義」研究の枠組みの中で理解することができる。大卒者には「大手銀行の事務」や「超大メーカーの技術」からその他の企業・職業へと就職希望の序列があり、企業側が大卒者を主に大学の選抜度によって序列づけるため、それらの企業就職の実績が大学ごとに異なる。これが、大卒労働市場のいわゆる「学歴主義」的なモデルである。この場合、文科系の非銘柄大学卒業者、理科系の非銘柄大学卒業者は、基幹的な人材への需要の「パイ」が飽和状態になれば、彼らは「非ホワイトカラー」的な職業、あるいは本来大卒者が就職しない産業分野等へ押し出されていく。現代ではその「受け皿」的分野が情報・ソフト・サービス系の業種・職種となっている、とみるのである。この場合、マクロには大卒者の供給量の趨勢と関連し、景気動向等に由来する時々の求人環境変化によって左右されることになる。

しかし、他方で、上述の大学教育と職業的キャリアの非対応やオーバーラップの動向は、「情報化」ないし「サービス経済化」という今日的な経済社会変動の枠組みに固有の理解も可能である。

すなわち、業種でみると、情報やサービスの生産・流通にかかる分野が拡大し、一定規模の大卒就職分野として確立してきている。また職業的にも、情報やシンボルの操作に関わる仕事が増加する。また企業内において事務系職務と技術系職務の複合的経験がみられるようになる。つまり、こうした領域は、高等教育人材を多く必要としており、しかもそうした人材には文科系・理科系という尺度で把握できない。固有でかつ高度の専門性、職務知識が要求されている可能性がある。

たとえば、昨年から、ＮＴＴは、マルチメディアへの展開に沿った大卒採用拡大を行い、しかも文理の採用枠を取り外そうとしている。文理の採用区分のちがいが採用後の人事異動にも影響してきた弊害がその革新の理由としてあげられており、こうした情報・ソフト・サービス系の業種における職業キャリアの枠組みが変化しつつある兆候を読みとることができよう。

同時に、序章でも指摘したように「情報」と「経営」、「環境」などを組合せた大学教育の専門性の多様化も、学際性を増加させるように進行している。慶応大学総合政策学部・環境情報学部のように意図的に文理の垣根を取り払った教育を行い、初年度の卒業者者は「情報系」業種に多く就職したという。

すなわち、一方で、大卒キャリア領域として、「事務系」「技術系」とともにその複合的で新たなキャリア領域としての「情報系」が拡大しつつあるのではないか。また、他方で高等教育における学際型学部教育が多く展開しており、これらの卒業者がより優良な「情報系」業種・キャリアを求めて競争し、その両者が新たな対応・序列化を生みつつあるのではないだろうか。

高等教育の多様化は、専修学校など制度的な多様化だけでなく、専門分野の枠組み、文系＝理系という区分すら曖昧になり多様化しつつある。これらは、大学教育の固有の力学であるとともに、「情報化」「サービス経済化」などの社会的な変動に対応しようとした動きでもある。ここでの検討の結果、こうした新しい「学際型」学部教育と就職先として「情報・ソフト」系の職業領域とが相互にリンクして発達するダイナミックス、とその職業的知識・教育知識の固有性に注目していく課題の重要性が明らかになってきた。

注 (1) 金子元久・山内乾史・小方直幸「卒業生から見た広島大学の教育－1993年卒業生調査から」広島大学大学教育センター、1994 参照。